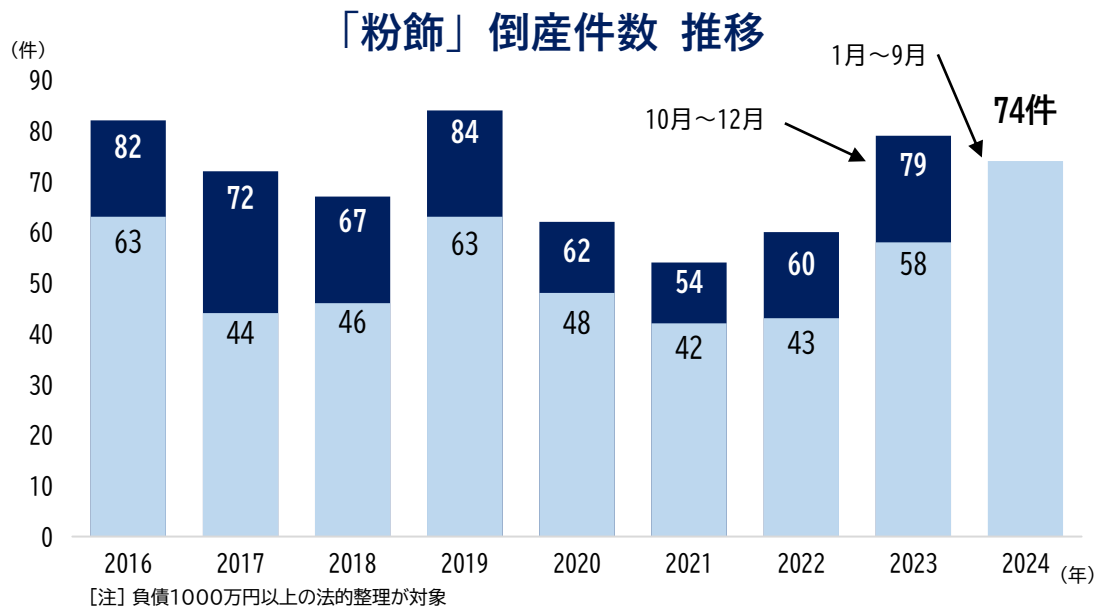


粉飾企業の倒産動向調査（2024 年 1 月～9 月）

「粉飾」倒産、過去最多の 74 件 ～粉飾による負債規模の大型化が相次ぐ～

2023 年は、40 種類以上の偽の決算書を作成し、“世紀の大粉飾”と言われた堀正工業の破産事件が注目を集めた。2024 年も取引先や金融機関を欺き、企業のコンプライアンス意識が問われる「粉飾決算」の発覚が相次いで発生している。

帝国データバンクでは、売り上げの架空計上や融通手形などの「粉飾」をはじめ、法律違反に伴い行政処分を受ける等の「業法違反」といったコンプライアンス違反が取材により判明した企業の倒産を「コンプライアンス違反倒産（以下、コンプラ違反倒産）」と定義。本調査では、特に件数の多い「粉飾」を取り上げ、2024 年 1 月～9 月の「粉飾」倒産（法的整理のみ、負債 1000 万円以上）について分析した。同様の調査は今回で 2 回目、前回は 2020 年 1 月 31 日に実施。



注 1: 「コンプライアンス違反」は、意図的な法令違反や社会規範・倫理に反する行為などを指す

注 2: 同一企業に複数のコンプライアンス違反がある場合は、主な違反行為で分類

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 新井 雄太

03-5919-9341 (直通) 情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

2024 年 1 月～9 月の「粉飾」倒産は 74 件 前年同期比 27.6%増

2024 年 1 月～9 月の「粉飾」倒産は 74 件となった。前年同期と比べると 16 件(前年同期比 27.6%増)多く、3 年連続で前年同期を上回った。1 月～9 月として集計開始の 2016 年以降で最多となり、2024 年通年でも年間最多件数(2019 年・84 件)を更新する可能性が高い。

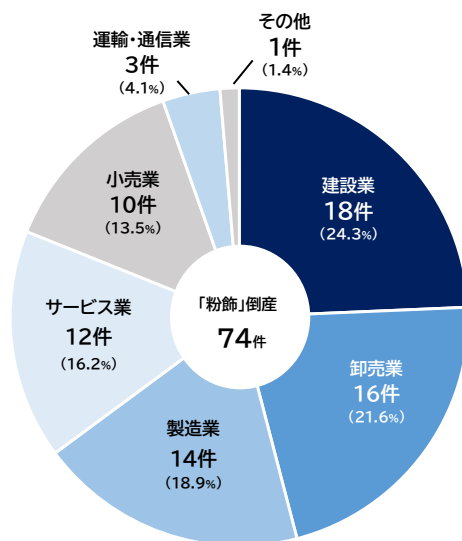
74 件を業種別(大分類)にみると、「建設業」が 18 件(構成比 24.3%)で最も多く、「卸売業」が 16 件(同 21.6%)、「製造業」が 14 件(同 18.9%)と続いた。

負債「50 億円以上」の倒産が全体の約 10%

業歴別にみると、最も多いのは「30 年以上」で 37 件(構成比 50.0%)となった。次いで「20 年～30 年未満」が 19 件(同 25.7%)と続き、業歴 20 年以上の企業が 75.7%を占めた。

また、負債規模別では、「1 億～5 億円未満」が 21 件(構成比 28.4%)で最も多かった。続いて、「5 億～10 億円未満」が 20 件(構成比 27.0%)、「10 億～50 億円未満」が 19 件(同 25.7%)となった。負債 50 億円以上の倒産は 7 件(同 9.5%)発生し、負債規模の大型化が相次いだ。

業種別の内訳 (2024 年 1 月～9 月)



2024年1月～9月の主な「粉飾」倒産	
環境経営総合研究所 (東京) 環境資材製造 9月会社更生	資金流出した金額を売掛金や開発費として計上するほか、実態がない海外の債権を計上。債権者から会社更生法を申し立てられていた 負債: 約246億円
テックコーポレーション (広島) 衛生管理システム製品企画 3月破産	取引先との間で、商品の引き渡しを予定していない売買契約で実態のない不明瞭な手形取引を行っていた。こうした架空取引を繰り返していたことが判明。約10社の企業が連鎖倒産した 負債: 約191億9486万円
旭機工 (東京) 太陽光発電関連事業 9月民事再生	金融機関から支援を受ける過程で実施した資産査定において、不適切な会計処理を行っていたことが発覚。その結果、大幅な債務超過に陥っていることが判明した 負債: 約52億8300万円

まとめ

粉飾決算の発覚は、2020 年以降のゼロゼロ融資等の各種支援策の効果もあり、表面化しづらい状況が続いていた。しかし、アフターコロナの局面では金融機関に借入金の返済猶予や追加融資を申し入れた際に資産査定で発覚する事例が相次いでいる。

金融機関の信用リスク管理体制に懸念を抱かせる案件が続くなか、金融庁は個別債権(融資先)の資産査定も辞さない姿勢を示した。各金融機関がこれまで以上に企業を見る目が厳しくなるのは明らかだろう。さらに今後、金利が上昇する局面に入れば、借り換えの機会が増え、財務内容を精査するなかで不正が発覚して倒産に至るケースが増加傾向で推移しそうだ。